

特定非営利活動法人ジャパン・プラットフォーム



Newsletter

vol.4 2010. **Autumn**



スーダン©ADRA



ハイチ©JPF



アフガニスタン©SCJ



ハイチ©JPF



チリ©JPF/ICA

ニュースレター発行によせて

ジャパン・プラットフォーム(JPF)ニュースレター2010年秋号をお届けいたします。今回で4号目の発行を迎えることができたこのニュースレターは、お一人でも多くの方にJPFの活動や日本のNGOによる人道支援の活動をご理解いただくことを目的に作成しています。JPFを身近に感じていただけるきっかけとなれば、幸いに存じます。今後ともみなさまのご支援・ご協力をお願い申し上げます。

ジャパン・プラットフォーム代表理事 長 有紀枝

CONTENTS

- ◎ハイチ地震被災者支援
- ◎アフガン・パキスタン人道支援
- ◎インタビュー
- ◎参加 NGO 紹介

- ◎コラム
- ◎賛助会員・一般寄付者一覧
- ◎2009 年度決算報告
- ◎TOPICS・編集後記

ハイチ地震被災者支援

2010年1月13日 午前6時53分（現地12日午後4時53分）に、ハイチ共和国で発生した地震（M7.0）では震源が首都近郊だったこともあり多くの犠牲者を出しました。今なお多くの人々は避難生活を余儀なくされています。

そのハイチを応援しようとLOVE FOR HAITIが生まれました。今回は、LOVE FOR HAITI立ち上げの一人であるCandle JUNEさん（以下、JUNE）と事業部長の椎名規之（以下、椎名）が、ハイチ支援について対談させていただきました。



Candle JUNE（キャンドル ジュン）
1994年にキャンドル制作を始める。ファッションショー、パーティー、野外フェス、ライブステージなどの空間演出などに参加。2001年に広島で「平和の火」を灯してから、「Candle Odyssey」として争いのあった地を巡る旅を続けている。



LOVE FOR HAITI のきっかけ

椎名：LOVE FOR HAITI立ち上げの理由とJPFをパートナーに選んでいただいた理由を教えてください。

JUNE：ハイチ地震直後の自分の誕生日会がきっかけです。この会には、MINMI、若旦那夫婦がきていて、ハイチの支援を行いたいとのことで意気投合し、人の輪が一気に広がっていきました。誕生日会の次の日には、打ち合わせが行われ、既存のチャリティーイベントの枠を超えたものにしたいという方向性が打ち出されました。既に発生していた災害であったので、はやく動かないという気持ちがあり、第一弾として、バレンタインデーに愛を贈る企画を震災を体験している神戸の長田神社で行いました。同時に日本テレビとのイベントの話も持ち上がり、これはホワイトデーに実施されました。

「ただ寄付をして終わり」という形にはしたくなかったため、この想いを叶えてくれるところを探していた際に、JPFに出会いました。

ハイチへの出張

椎名：今回のハイチ出張での一番の収穫は、震災の被害の規模だけではなく、現地の人々のエネルギー・たくましさを感じとれたことです。

JUNE：LOVE FOR HAITIのTシャツを着てくださったんですね。現地での反応はいかがでしたか？

椎名：Tシャツがきっかけで多くの会話が生まれました。被災地であるカルフルでは、Tシャツに名前が描かれているLOVE FOR HAITI賛同者について注目が集まり、市長から感謝状をいただきました。歌手から野球選手まで、多岐にわたるジャンルの方々に関わっていただいているのもめずらしく、価値のあることだと思います。

ハイチの現状

椎名：災害の規模は大きく、当初の支援のプランでは、もっと早く人々が緊急のテントから仮設住宅に移り、生活の改善が見込まれる予定だったのですが、未だ多くの課題が残っていて、



ブランドおりに支援は進んでいません。例えば土地所有権の問題やサッカースタジアム3倍分くらいある瓦礫の撤去に予想外に時間がかかっていることなどが問題として挙げられます。

JUNE：ハイチの政府や体制についての現状はどうなっているのでしょうか？

椎名：元来最貧国のひとつであり、貧富の差も大きく、また大統領選挙も近づいているため、決してベストの状態とはいえません。但し、世界の目がハイチに向けられることによって、よい方向性に向かうことを願っています。

現場で行われていることの一例として、キャッシュ・フォー・ワークと呼ぶ、現地の人たちが自身で清掃作業などを行い、収入源を得るという活動があります。自分達が住んでいるところでの活動は彼ら自身が一番一生懸命に行うということは当然のことですし、基本的には、いいアイデアだと思います。

支援の仕組みについて

JUNE：現場の活動にはどのような人が参加しているのですか？

椎名：現場には、支援のプロから素人まで、多くの人であふれかえっていました。しかし、実際には建築や廃棄物処理などの専門家の活動が

LOVE FOR HAITIとは

MINMI、若旦那、Candle JUNEが、賛同してくれるアーティストと共にハイチ地震に対する支援を目的として立ち上げたチャリティー企画。ライブ、フリーマーケット、オークションなど様々なイベントを通してハイチの現状を伝え、支援を続けている。

ホームページ <http://loveforhaiti.jp/>



一番必要とされていました。

JUNE：支援の指示系統はどのような仕組みになっているのでしょうか？

椎名：クラスターミーティングという調整会議に、支援に係る団体が集まり議長を立て、同じ戦略の下で、支援地域が重複することなくどのようにやっていくのが一番効率的であるかを話し合いながら活動しています。

JUNE：災害が起きたときに、一般の人たちに支援の全体の仕組みが分かるようになったら、もっと興味をもってもらえるのではと思います。現在は何かをしたいという気持ちをもっている人は多いけれど、その何かをどうやって実現できるか、その有効な手立てがみえていない場合が多い気がします。特に報道されている情報はほんの一部に過ぎません。子供にでも理解ができるような全体がわかる図があれば、気持ちがいい流れが生まれるのではないのでしょうか。流れがわかることによって、適材適

所の支援も期待できます。どのタイミングなら自分の得意分野で支援ができるかを各々が知るにより、より高いパフォーマンスが生まれます。今は思いが強すぎて、具体的なイメージが事前につかないまま、実際の活動の際には、こんなはずではなかった感じるケースも見受けられるのではないのでしょうか。

また、もちろん完全なる正解はないとは思いますが、最新の現場の情報を知ること大事だと考えています。LOVE FOR HAITIでは、お金や物の支援を超えた何か新しい部分を見せていただいたいと思いつながら、活動を続けています。

震災から少したった今だからいえること

JUNE：震災から少したった今、自分が寄付したお金がどのように使われているのかを知りたい段階にはいつてきています。時間はかかるけど、支援の必要はあるということを再認識し、次に繋げていけることは何かも知りたいです。震災があったおかげでこんなに新しく生まれ変わったのだというポジティブなイメージが浮かぶのが理想です。

椎名：私は、地震をきっかけにハイチのことをより詳しく知ることができました。悪いことだ



けでなく、ハイチの美しい面、すばらしい面も今後伝えていきたいです。

JUNE：例えば、地震後に設計した建築物など後世に当時に思い出す記念として残せたらいいなと思いますし、地震国家である日本のノウハウを活かし、そのようなプロジェクトに携われるプロフェッショナルな集団が生まれたら魅力的だな、などと夢は膨らむばかりです。

椎名：なにもかもというわけではなく、特定の得意分野で力を発揮するのは、良いアイデアだと思います。例えば、昔、紛争後の旧ユーゴスラビアでの支援活動では、さほど予算は大きくなかった北欧の国が、暖房のプロとして特化し、その分野ではイニシアティブをとって活動していたという例があります。

そして、これから

JUNE：ちゃんとリアリティーをもって接していきたいという気持ちは常にもっています。知らないといえる勇気をもつことを大切に、地震のことを知ることによって、うれしい、楽しい、そしてありがとうという感情を生み出し、ポジティブな連鎖を生みだしていきたいです。

椎名：ハイチは今が正念場です。雨季に入り、ハリケーンの不安もあります。このような時期にもう1回ハイチについて考えてもらえれば、できることは多いと思います。今回初めての試みであった一緒にメッセージを発信していくLOVE FOR HAITIはとても意味があると感じました。

本日はありがとうございました。これからも一緒にハイチを応援していきましょう。

アフガニスタン・パキスタン人道支援

プログラム・コーディネーター アフガン・パキスタン担当 明城徹也

ジャパン・プラットフォーム（JPF）では、2010年7月より、「アフガニスタン・パキスタン人道支援」プログラムに取り組んでいます。第一フェーズ（2010年7月-2011年12月）は、社会基盤の整備、教育・保険の強化、平和構築を重点に支援を行います。

JPFはアフガニスタンで2001年から2004年にかけて、JPF参加の14団体が復興支援として約6億5000万円の支援を実施してきました。また、パキスタンにおいても、震災復興支援や、国内避難民の支援を行ってきました。

しかし、両国においては現在もテロ事件等がおさまらず、治安の悪化が顕著になってきています。その結果、人々の生活は安定せず、困難な状況が続いてきました。アフガニスタンでは、国内に約29万人の避難民が、国外には約280万人が難民として滞在しており、人口の30%にあたる740万人が食料不足の状態にあると言われています。教育分野では、約46%の子どもは就学しておらず、教員不足や低い識字率などの問題に加え、学校の施設も不足しており45%の学校は使用に適さない状況になっています。さらに、安全な水源の不足、病院等の保健施設の不足、栄養等の知識の欠如といった問題もあり、5歳未満の死亡率は1000人



©難民を助ける会

中191人となっています。また、地雷・不発弾により、毎月40人以上の被害者が出ています。

一方、パキスタンでは、約300万人の難民・国内避難民がいるとされています。パキスタン軍による反政府武装勢力の掃討作戦の開始以降、避難民の帰還が進んでいるといわれていますが、安心して元の地域に戻るよう、インフラの整備、住居・食料・安全な水の確保、医療機関へのアクセス、教育環境の整備などが急務とされています。

* * * * *
このような状況を受けて、JPFではアフガニスタン・パキスタンの複合的人道危機に対応するため、5月に行われた理事会において以下の支援方針を決定しました。

支援期間：原則5年間（原則1年ごとのフェーズにわけ、フェーズごとに支援の在り方を見直す。第一フェーズは2010年7月～2011年12月）
支援重点分野：

- 1）社会基盤の整備（学校建設、基礎インフラ整備など）
 - 2）教育・保健の強化（教員研修、保健衛生教育など）
 - 3）平和構築（地雷回避教育など）
- 予算：15億円（第一フェーズ）

今回のプログラムがこれまでの日本の支援と異なる点として、複数の日本のNGOが参加し、連携することによって、より包括的な分野での支援を実施することが可能となったことが挙げられます。懸念される治安状況の悪化についても、NGO間でセキュリティタスクフォースを立ち上げ、外務省や専門家からのアドバイスも得ながら、危機対応マニュアルを作成するなど高度な危機管理体制を構築することで対応することとなりました。その他、プログラムや広報についてもNGOとJPF事務局でタスクフォースを設置し、活動のレビューや学びの共有化とともに、日本の市民社会と国際社会への発信力を強化した広報展開を行っていく予定です。

2010年8月現在、2団体の事業が承認され、アフガニスタン国内で事業を開始しています。特定非営利活動法人難民を助ける会（AAR）では、アフガニスタン



©難民を助ける会

の人たちが地雷や不発弾の危険性について理解し、事故にあわないための教育活動を開始しています。また、社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン



©SCJ

専門家の視点から

9.11テロ事件以降、国際社会は、アフガニスタンに巨額の援助を行ってきた。しかし、紛争は止まず、人々の不満は高まる一方で、それが更なる紛争引き起こす悪循環となっている。その背景には、援助が単にアフガニスタン復興を目的にしたものではなく、軍事的、政治的戦略からの動機が見え隠れすることにもあるだろう。対テロ戦争のために民衆の信頼を得ることを目的に、軍を介在した「開発支援」が益々増加していることにも表れている。軍の開発のアプローチは、短期の成果を求め、現

（SCJ）では、教育復興支援として、学校建設、教員研修、幼児を対象にした就学前教育、保健教育を実施しています。

治安状況が懸念される状況の中で、大変難しい活動になることが予想されますが、プログラムに参加するNGOが連携し、協力することで、困難を克服し、より大きな成果を出せるように活動していきます。

今後、2011年12月までの第一フェーズ期間中に、合計で11団体、約15億円規模

地の人々の関与が極めて少なく、支援効果の持続性が低い傾向にある。また、脆弱で腐敗が広がるアフガニスタン政府を通じた援助の限界もある。
アフガニスタンの国の立て直しには、アフガニスタン人が復興過程に自らが関わり、自らの能力が強化されることがカギであろう。NGOを通じた支援は、アフガニスタンの人々の声をくみ上げ、コミュニティの関与、信頼を強化していける強みがある。さらに軍事的な関与がなく、歴史的にも中立であり信頼性を持ってアフガニスタンに受け取られている日本としての優位性もある。
アフガニスタンにおける09年度の

の支援を実施していく予定です。
（プログラム・コーディネーター アフガン・パキスタン担当 明城徹也）



©難民を助ける会

援助額のうち、NGOを通じた支援が9%のみと減少している中、現地の人々、コミュニティの関与を促進する、日本の市民社会発のJPFアフガニスタン支援の再開は非常に意義深い。厳しい治安の中での支援という難関は存在するが、人道支援機関として、JPFにはある程度の期間を見据えて、市民と市民のつながりで、「21世紀のアフガニスタン人」の育成を応援する、そのような支援を行ってほしい。

桑名 恵
お茶の水女子大学
グローバル協力センター講師

ニュースレター第4号の“インタビュー”は
イオン1%^(ワンパーセント)クラブ委員長の原田昭彦イオン株式会社取締役会議長をお訪ねしました。
「お客様と共に」社会貢献に取り組むイオン1%クラブの活動は、
人道支援と人々の距離を少しずつ近づけて下さっています。



Profile

イオン1%クラブ 委員長

原田 昭彦 (ハラダ アキヒコ)

<プロフィール>

1967年 株式会社シロ(現イオン株式会社)入社

マックスバリュ東北、マックスバリュ西日本の代表取締役社長を経て、

2008年5月よりイオン株式会社取締役兼取締役会議長、8月よりイオン1%クラブ委員長に就任。

2009年よりJPF理事を務める。

“お客様と共に”

—イオングループでは「平和・人間・地域、その真ん中に、お客様」という基本理念を掲げ、「イオン」というグループ名称導入と同時に環境保全と社会貢献活動を行う「イオングループ1%クラブ」を設立したと伺っています。まずは、イオン1%クラブ（以下、1%クラブ）のコンセプトについてお聞かせください。

原田 昭彦委員長（以下「原田」） 1989年に設立された1%クラブは、継続的に社会貢献活動を行っていくために、グループ企業各社が税引き前利益の1%を拠出して作られたものです。今年で22年目を迎えますが、設立当初より「環境」「国際交流・人材育成」「地域振興」を軸に活動してきました。さらに、私たちは店舗という「場」を持つ小売業の特徴を活かして「お客様と共に」行動する意義を大切に、さまざまな問題に取り組んできています。

—「お客様と共に」というコンセプトがあることで、1%クラブからJPFへ支援をいただくことは、その先に一人一人のお客様＝個人がいるということになりますね。

原田 そうですね、何か活動に取り組む際にはより多くのお客様に知ってもらう、参加してもらうことができるようにして

います。企業だけが行うのではなく、啓蒙し、運動の輪を広げていくことも、企業の地域社会での役割というか、小売業ができることではないでしょうか。2010年1月に発生したハイチ地震の際には、店頭募金を実施し、多くのお客様からのご寄付を頂戴しました。最近では、大規模自然災害が起こると、お客様から「イオンに店頭募金を行わないのか」、というご期待の問い合わせもあるくらいです。

—それは心強いですね。1%クラブでは、店頭募金を実施する際の基準のようなものは設けているのですか。

原田 実は、店頭募金を実施するかの判断は、年々難しくなっています。一定の規模以上の災害については、なるべく募金を実施し、またその同額を1%クラブからマッチングすることで、被害にあった方々を応援したいと思っています。とはいえ、やはりお客様からお預かりした募金でもありますから、ちゃんと必要なものにも届くのかを見極めるようにしています。そのためにも、店頭募金を実施する際には、寄付先を明記しております。

—ハイチ地震の際の店頭募金は、JPFにご寄付いただきました。お客様からの反応はいかがでしたか。

原田 やはり募金贈呈先であるJPFにつ

いての問い合わせが多かったですね。「どんな団体か」「ちゃんと被災地に募金が届くのか」という質問が寄せられました。そこで、1%クラブでは、店頭に設置していた募金箱前面にJPFについて簡単な説明文を付けて対応しました。

—私も店頭で実際に募金箱やポスターを拝見しました。店内放送でも募金と呼びかけていましたね。

原田 ハイチ地震の場合には、最終的に1%クラブのマッチングも合わせて1億円を超える寄付をJPFにすることができました。これはやはり地震という身近な災害であったことが作用したと思います。これからは「JPFの活動だから」ということで、各地域のお客様からの支援が集まるようになるといいですね。

まずは名前を知ってもらうこと

—そうですね。そのためにはもっとJPFを多くの方に知っていただく必要があります。これは今のJPFが抱える大きな課題です。

原田 私もそう思います。JPFはよい活動もしているし、会計報告や事業の報告も透明性があり信頼できる団体だと思っています。だから寄付贈呈先でもあるのですが。とはいえ、一般の人々への認知度はまだまだですね。「JPF大使」のよ

パートナーとなりうるNPO・NGOの条件とは「公正性」「直接性」「透明性」「信頼感」の4つ



うな方を任命するとか、マスコットを作るとか、まず名前を知ってもらうように工夫をする必要があるのではないのでしょうか。より多くの方にJPFを知ってもらうことで、より多くの支援が集まるような流れができると思います。

—今では笑い話ですが、以前は「ジャパン・プラットフォーム」と聞いて「鉄道関係の団体か?」と言った関係者がいました。まずそこからの脱却が必要ですね。

企業とパートナーになるNPO・NGOとは

—1%クラブでは、災害支援だけでなく、学校建設支援や青少年の国際交流事業、また地域伝統芸能支援などにも取り組んでいらっしゃいます。いろいろな場面でNPO・NGOと一緒に活動されると思うのですが、パートナーとなりうるNPO・NGOの条件などがあればお聞かせ下さい。

原田 そうですね、大きく4つのポイントに絞られるかと思います。まずは、何と言っても「公正性」です。特に店頭募金の場合は、いろいろな方から頂戴した募金もあるので、偏りのない活動をしているかどうかは重要です。1%クラブでは、価値観の多様性を受け入れることも重要だと認識しているので、そのためにも社会に対して公正であることを、とても重要です。

次に「直接性」とでも呼びましょうか、本当に支援したい対象にたどり着くまでにいくつもの組織を経る必要があったり、資金の流れが複雑な団体だとパートナーとしては難しいと思います。これは3つ目の「透明性」とも関係してきます。

—お金の使途がわかる、活動の詳細がわかる、そして取組んでいる人々の顔が見える。1%クラブの活動はお客様だけでなく、社員や株主の理解と支えがあってこそ継続することが可能です。説明責任においても「透明性」は欠かせません。JPFの会計報告や事業報告は説明責任を果たしていると思っています。

—そして最後に「信頼感」でしょうか。団体と1%クラブとの距離感と言い換えてもよいかもしれません。同じ未来をみているというか、歴史観というか、気持ちを一緒にできるという信頼がないと一緒に取組んで良かった、という結果にはなかなか至らないと思っています。

JPFへの期待

—原田委員長にはJPF理事としてご参画頂いています。JPFに期待することを最後にお聞かせ願えますか。

原田 JPFの認知度をあげていく努力をすることは先程述べました。これが第一ですね。それに加えて、意思決定の迅速化をお願いしたいと思います。何か災害

が起き、1%クラブとして店頭募金を実施する際には、募金の贈呈先を必ず明記することにしています。その意味で、JPFにとって、災害発生時における判断のスピード感が重要であり、また早い決定は、支援者、支援企業とのより親密な関係構築に役立つと考えます。

—一意思決定が遅いという指摘は、よく頂戴するのですが、JPFに寄せられた募金は必ず加盟NGOが現地での支援活動に活用する、ということを大切にしているので、なかなか難しいところです。

原田 現地で活用される、というのがJPFの魅力でもあるので、なかなか大変かも知れませんが、迅速な意思決定を期待しています。

—本日は貴重なお話しをありがとうございました。今後とも宜しく願い致します。（インタビュー：広報担当 瀧田真理）



復興までの道程は遠い（ハイチ）

認定NPO法人 難民を助ける会 (AAR) http://www.aarjapan.gr.jp/



フィリピン水害被災者支援



パキスタン洪水被災者支援

難民を助ける会とは

難民を助ける会は、1979年に設立されました。「困った時はお互いさま」の精神で、特定の政治、思想、宗教に偏ることなく、これまでにアジアやアフリカ、旧ユーゴスラビアなど55を超える国・地域で活動してきました。現在は、災害や紛争の際に被災者や難民の支援を行う「緊急支援」をはじめ、「障害者自立支援」「地雷・不発弾対策」「感染症対策」「啓発」を5本の柱として活動しています。

1997年に地雷廃絶国際キャンペーン (ICBL) メンバーとしてノーベル平和賞を共同受賞しました。難民を助ける会へのご寄付は国税庁の認定により、寄付金控除の対象となります。

これまでのJPF助成事業

2001年～2002年：アフガニスタン難民・国内避難民の越冬支援
2002年～2003年：ザンビア緊急食糧復興援助(農業生産支援)
2003年：イラク危機対応プロジェクト(医療支援)
2005年：スマトラ島沖地震被災者支援(スリランカにて住宅建設など)
2005年～現在：スーダン南部人道支援(水衛生、保健)
2006年～2007年：レバノン人道支援(不発弾・地雷回避教育)

2008年～2009年：ミャンマーサイクロン被災者支援(障害者支援など)
2009年：フィリピン水害被災者支援(台風被災者支援)
2009年：スマトラ島西部パダン沖地震被災者支援(障害児世帯支援)
2010年：ハイチ地震被災者支援(教育・医療支援など)
2010年：アフガニスタン・パキスタン人道支援(地雷対策)
2010年：パキスタン水害被災者支援2010(医療支援、物資配布)

●進行中の支援事業

パキスタン洪水被災者支援活動

本年7月から降り続いた豪雨による洪水は、パキスタン建国以来最悪の規模の被害をもたらしました。難民を助ける会は、ジャパン・プラットフォーム(JPF)の助成金を活用していち早く3名からなる緊急支援チームを派遣。もっとも被害の大きい北西部のハイバル・パフトゥンハー州などで支援にあたっています。被災した人たちにとって最初に必要なのは、けがや病気への対応と、食料・生活物資です。必要なものを迅速に届けるためにJPFの資金を使えるのは大きな魅力。とくにこの災害のように、日本であまり報道されず団体として寄付が集まりにくい場合には、なおさらです。

スーダン南部 水衛生、基礎保健事業

20数年に及ぶ内戦を経て国家の再建に取り組み始めたスーダン。難民や国内避難民の帰還も進んでいます。しかし、戦争でインフラが破壊されてしまったため、水も、医療などの基本的なサービスも、ことごとく足りません。難民を助ける会は、JPFの助成金により、井戸や簡易水道システムを整備して水が手に入るようにするとともに、住民がマラリアなど感染症の予防法や罹患時の対処法を身につける活動をおこなっています。JPFが3年間にわたるスーダンでの支援方針を打ち出したことで、現場で活動するNGOも中長期的な計画を立てやすくなりました。

難民を助ける会とJPFの関わり、今後について

NGO、経済界、政府が対等なパートナーシップのもと、一体となって人道支援に取り組むJPF。設立から今日までの10年間、難民を助ける会は、いつも構成メンバーとして歩んできました。この間、JPFの助成を活用して数団体が同じ国や地域で援助する機会も多くなり、連携して活動したり、頻繁にNGO同士で情報交換するようになりました。また、企業との連携事業も増えるなど、着実な発展を感じています。私たちは、より充実した支援活動を目指して、これからも共に育っていきたくと考えています。

参加NGO一覧【32団体】

(特活) ICA文化事業協会	(特活) JADE-緊急開発支援機構	(特活) 日本レスキュー協会
(社) アジア協会アジア友の会	(特活) ジェン	(特活) ハビタット・フォー・ヒューマニティ・ジャパン
(特活) ADRA Japan	(社) Civic Force	(特活) パルシク
(特活) SNS国際防災支援センター	(社) シャンティ国際ボランティア会	(特活) パレスチナ子どものキャンペーン
(特活) グッドネーバーズ・ジャパン	(社) セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	(特活) BHNテレコム支援協議会
(財) ケア・インターナショナル ジャパン	(特活) 難民支援協会	(特活) ピースウィンズ・ジャパン
(特活) 国境なき技師団	(特活) 難民を助ける会	(特活) ピースビルダーズ
(財) 日本フォスター・プラン協会	(特活) 国境なき子どもたち	(社) 日本国際民間協力会
(特活) 平和貢献NGOsひろしま	(特活) 災害人道医療支援会	日本赤十字社
(特活) ホープ・インターナショナル開発機構	(特活) 日本チェルノブイリ連帯基金	(特活) ワールド・ビジョン・ジャパン
(特活) SEEDS Asia	(特活) 日本紛争予防センター	

平和構築・紛争予防の専門家として

特定非営利活動法人日本紛争予防センター (JCCP)
事務局長

瀬谷ルミ子

(セヤ ルミコ)

[インタビューアー: JPF学生ネットワーク]
中島 拓哉 中央大学法学部政治学科3年
松永 多生 東京工業大学経営システム工学科4年

紛争の予防と難しさ

私たちが行っている活動を一言で言えば「紛争の予防」になりますが、紛争の予防には、ふたつの意味があります。1つ目はまだ起きていない紛争を予防すること、2つ目が一度起きた紛争の再発を防止することです。どちらの紛争予防においても重要なのが、①紛争の芽となる危険要因を感知する、②危険要因の芽をつむことです。紛争または犯罪の予備軍となりうる状態を感知したとしても、それがどのレベルに達した時点に対処すればよいのか、という判断は、早過ぎると冤罪や人権侵害にもなります。紛争予防を実施するうえで必要なのは、高度な分析力と判断力に加え、①草の根レベルの情報を集めるシステム、②それに対応する組織・人(ネットワーク)、③それらを動かす政治的な意思だと考えています。

日本の団体として

JCCPIは、現地の人々が努力次第でできることは自力でやってもらい、自力ではできないことのみをサポートするというスタンスを取っています。また、紛争地の人々は、第二次世界大戦で敗戦し荒廃した日本という国が、現在のような復興と成長を遂げたということで、「自分たちも日本のようにになれるのでは」と希望を抱く人々もいるため、日本の団体や個人は、独自の立場を生かした支援を築くことが可能だと感じます。

学生時代

この道に進もうと思ったのは高校生のときでした。ルワンダ内戦を新聞で見たことがきっかけで、「アフリカ」、「紛争」というキーワードで将来を考えました。学生時代、雑誌を読んだり、シンポジウムに行ったりする中で思ったのが、日本には平和構築や紛争予防を研究する専門家がほとんどいないということでした。自分だけにしかできないようなこと、皆がやっていないことをしてみたかったということもこの道に進んだ理由かもしれません。また、大学3年生の時にルワンダに1ヶ月程滞在しましたが、そこで感じたのが「自分は何もできない」ということです。それがきっかけで、所属や肩書きに関わらず現場の問題に対処できるような、自分の専門を身につけることの重要性を感じました。また、専門的な能力とは別に、事務処理能力やコミュニケーション能力といった基礎的な能

力を磨くことは専門性を発揮するための道具を磨くことにもなるため、NGOでのインターンを通じて大学時代から学ばせて頂きました。

学生に対するメッセージ

国境だけでなく、業界同士もボーダレスになりつつある今、NGOや企業、政府などの分野にとらわれない活躍ができる人が求められると思います。閉塞感のある時代だからこそ、特定の組織には関わらず、かつどの組織でも求められる得意分野がひとつあるだけで大きく違うのではと思います。今の学生は、私の学生時代に比べて様々な経験をしている人が多く、物事を柔軟に考えられていて、とても可能性を感じますね。

***** インタビューを終えて

中島：平和構築について前々から興味があり、今回の取材で、平和構築の最前線で活躍される瀬谷さんにお話を聴くことができたことは自分にとって大きな刺激となりました。日本にはまだまだ平和構築の分野で活動する人が少ないとのこと、興味も一層深まりました。松永：紛争予防の重要性だけでなく、その難しさも知ることができました。また、瀬谷さんの夢に向かう姿勢についても聞くことができ、大きな刺激となりました。



【学生の仲間随時募集】

ジャパン・プラットフォーム学生ネットワークは、学生・国際協力関係組織との間にネットワークを構築することを通じ、学生の成長とジャパン・プラットフォームの活動への参加を目的に設立された組織です。ご興味がある方はぜひご一報ください。 jpf.studentnetwork2010@gmail.com



● 賛助会員/一般寄付

ジャパン・プラットフォームの主旨に賛同し、活動をバックアップしてくださる企業・団体の皆様です。総会での議決権はありませんが、活動に関しての提言や情報の提供を通じて活動にご参加いただいております。

賛助会員（企業・団体）50音順

アサヒビール
アシックス
伊藤忠商事
エイアンドエフ
MS&ADホールディングス
オムロン
オリックス

花王
キッコーマン
キャノン

地震防災ネット
新日本石油
鈴与
スターツコーポレーション
スターツ首都圏千曲会
住友商事
双日
ソニー
ソフトバンクテレコム
損保ジャパン

大和証券グループ本社
武田薬品
武富士
立山科学工業
ダンアンドブラッドストリート T S R
帝人
電子公告調査
東芝

日本エマージェンシーアシスタンス
日本たばこ産業
日本郵船

バリュープランニング
日立プラントテクノロジー
ひろしま国際センター
富士通
ブリヂストン
文化工房

三井物産
三菱金曜会
三菱財団
三菱地所
モノノフ

リンクレア

●さまざまなサポート

本業を活かしたサポートにより、ジャパン・プラットフォームの運営を支えていただいております。

カプランジャパン
KDDI財団
スターツ出版
セールスフォース・ドットコム

武田薬品
東芝
パブリックリソースセンター
三菱地所

三菱東京UFJ銀行
モノノフ
ヤフー
ユナイテッドピープル

一般寄付（企業・団体）50音順

味の素
SMK
王子製紙

住友化学
住友生命保険
全日本空輸
ソニー吹奏楽団（チャリティーコンサート）
損保ジャパン

大同生命
電子公告調査
東京電力
東陽
東レ
ドクターシーラボ
トヨタ自動車
鳥居薬品

日清紡ホールディングス
日本通運
日本ペイント
日本労働組合総連合会
野村ホールディングス

博報堂DYホールディングス
パナソニック
パナソニックグループ労働組合連合会
パナソニックAVCネットワーク労働組合
日立製作所
ファイザー

矢崎総業
ヤフーボランティア
UKCホールディングス

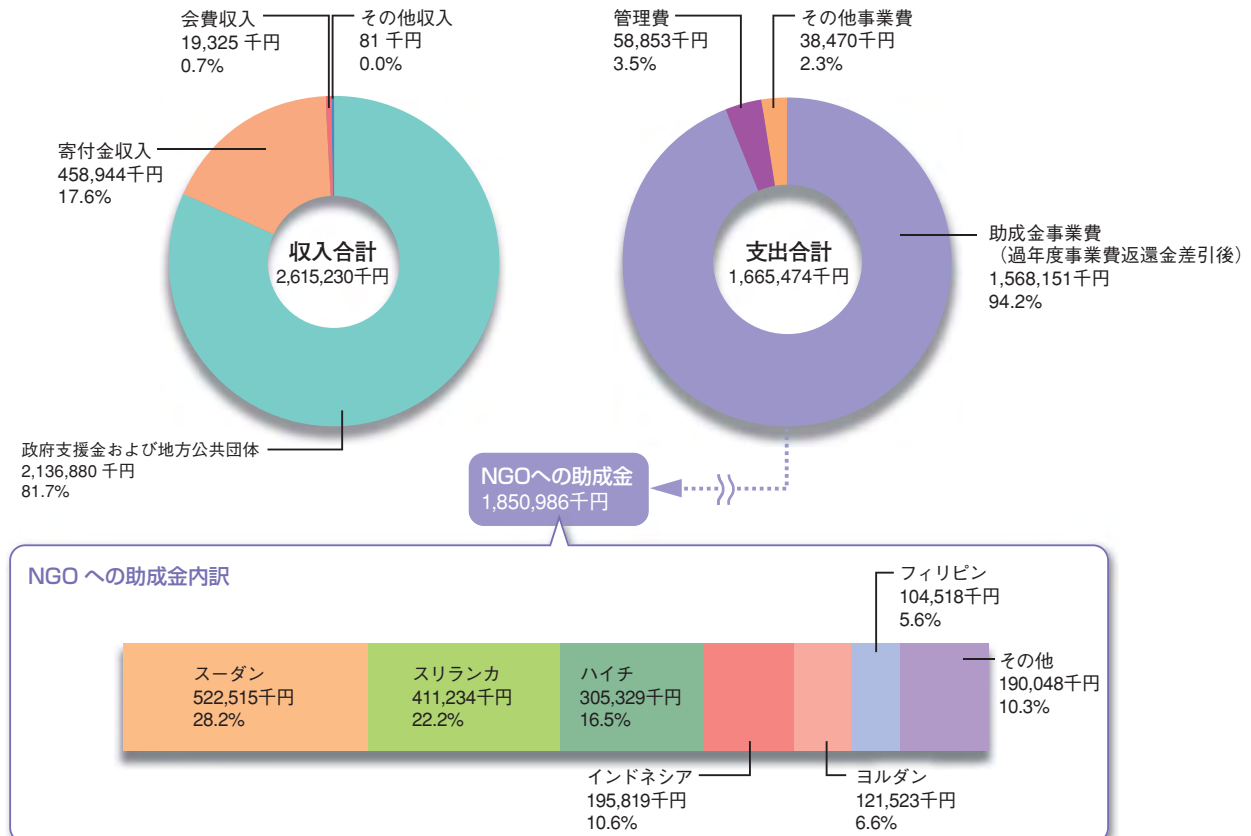
リコー

賛助会費 団体:1口 50,000円(1口以上)
個人:1口 5,000円(1口以上)

詳細は事務局までお問合せください

○このほかにも多くの個人の方々からご支援を頂戴いたしており、心より御礼申し上げます。皆様のお名前を掲載することができず申し訳ありませんが、今後ともご支援のほどよろしくお願い致します。

2009年度 ジャパン・プラットフォーム決算報告



※詳しい決算報告はホームページ http://www.japanplatform.org/report/2009/2009jpf_report.pdf からご覧いただけます。

●ご支援のお願い

ジャパン・プラットフォームはみなさまからの寄付により支えられ、活動を展開しています。

JPFの運営を応援したい

日本のNGOがより良い支援を行うためにはNGOを支えるJPFの基盤強化が必要です。JPFそのものをサポートしたい方はこちら。

・ゆうちょ銀行 00100-7-757910
ジャパン・プラットフォーム

ATMをご利用の際は
店番019 当座預金0757910
受取人 ジャパンプラットフォーム

※振り込み手数料をご負担ください

個々の支援事業を応援したい

JPFが取り組んでいる支援のうち、特定の事業を応援したい場合はこちら。

・ゆうちょ銀行 00120-8-140888
ジャパン・プラットフォーム

★通信欄に支援事業名（国名）をご記入ください

ATMをご利用の際は
店番019 当座預金 0140888
受取人 ジャパンプラットフォーム

★支援事業名（国名）を電話またはメールにてJPFまでご連絡ください
※振り込み手数料をご負担ください

ホームページではクレジットカードによる寄付も受け付けております。<http://japanplatform.org/scb/shop/>

寄付金控除について

寄付金控除等の税の優遇措置を受けることができます。

■個人の場合

個人が認定NPO法人に寄付をした場合、所得税（国税）の計算において、寄付額から2,000円を差し引いた額が所得金額から控除されます。この措置をうけるためには、確定申告が必要になりますので、詳しくは所轄税務署にお問い合わせください。
認定NPO法人のうちから都道府県又は市区町村が条例で指定した法人に個人が寄付した場合、個人住民税（地方税）の計算において、寄付金控除が適用される仕組みがあります。

■法人の場合

法人税（国税）の計算において、認定NPO法人に対する寄付金は、一般寄付金の損金算入限度額とは別に、別枠の損金算入限度額が設けられています。詳しくは所轄税務署にお問い合わせください。

■領収書について

JPFでは、寄付をしてくださった方のお名前および住所が判明する場合には、できる限り領収書をお送りしております。また、確実に領収書の発行を希望される方は、お名前、ご住所、支払年月日、寄付金の額および領収書希望の旨を、JPF事務局までご連絡くださいますようお願いいたします。

TOPICS

2010年3月以降のジャパン・プラットフォーム（JPF）に関する主なイベントを紹介いたします。

- | | |
|-------|--|
| 3/31 | ハイチ地震 武田薬品従業員募金贈呈式【写真①】 |
| 4/16 | 駐日パキスタン大使との意見交換会 |
| 4/20 | スターツ首都圏千曲会(JPF活動報告/募金の呼びかけ) |
| 4/29 | LOVE FOR HAITI イベントでJPF活動報告 |
| 5/27 | JPF総会および理事会を開催 |
| 6/1.3 | アフガニタン・パキスタン支援記者会見【写真②】 |
| 7/10 | ソニー吹奏楽団演奏会(JPFパネル展示/入場料無料任意によるJPFへの寄付) |
| 7/17 | パナソニックグループ労働組合連合会参加(JPFパネル展示/募金の呼びかけ)【写真③】 |
| 8/26 | スリランカ経済開発大臣・外務大臣との意見交換会 |



【写真①】



【写真②】



【写真③】

編集後記

ジャパン・プラットフォーム(JPF)は、変化を遂げながら今年10周年を迎えました。この間、活動を支えていただいた市民社会も変化しています。今回レポートで取り上げたLOVE FOR HAITIの取組みやインタビューに応じてくださったイオン1%クラブの募金

活動に見られるように、様々な人々に対し、生活により密着した場所で、支援の必要性が語られ呼びかけられるようになっています。私たちJPFも、市民社会を構成するあらゆる人々に人道支援の現場の姿をお伝えできるよう、これまで以上に努力していきたいと思

います。

最後になりましたが、お忙しいところ寄稿して下さった皆様、取材にご協力いただいた皆様をはじめ、作成に関わって下さったすべての方々に御礼申し上げます。

編集責任者：鈴木光一



特定非営利活動法人（認定NPO法人）
ジャパン・プラットフォーム

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-6-1 大手町ビル2F266区
TEL 03-5223-8891 FAX 03-3240-6090

E-mail info@japanplatform.org

URL <http://www.japanplatform.org>

●JR 東京駅

丸の内北口より徒歩約5分

●地下鉄

千代田線・丸ノ内線・半蔵門線・東西線・三田線、大手町駅「E2」または「C7」出口か、「大手町ビルディング」とある出口より徒歩1～5分

http://www.japanplatform.org/jpf_map/office-map.html

JPF
とは

NGO、経済界、政府の対等なパートナーシップのもと、世界各地で起こる地震などの自然災害、紛争などにより発生する人道危機に対して迅速かつ効果的な支援をおこなう団体です。

ジャパン・プラットフォームは、平成18年9月1日より、国税局の認定を受け、認定NPO法人となりました。これにより、ジャパン・プラットフォームに寄付をしてくださった場合に、寄付金控除等の優遇措置を受けることができます。